

図 書 紹 介

江原 裕美 編

『内発的発展と教育』

—— 人間主体の社会変革と NGO の地平 ——

西野 節男 (名古屋大学)

世界のどこにあってもグローバリゼーションに否応なく向かいあわなければならない現実の中で、「内発的発展」ではじまる本書のタイトルは魅力的である。「それぞれの地域や国で展開される教育そのものをテーマとした」と編者が記す通り、場のリアリティをもった記述に引きつけられ、我々もまた開発と教育の問題に関心であってはならないことに気づかされる。なにより本書の中で著者たちが自らかかわる活動、自らが関心を向ける活動を実に生き生きと綴っている点が素晴らしい。開発への「教育的かわり」が、人々——「北」の人間、そして我々——をこんなに生き生きとさせるのか。世界の現実の時として閉塞感と無力感に苛まされそうになる時、本書のこうした記述は希望を与えてくれ、ある意味で癒される。開発という難しいグローバルな課題に主体的に関与していくことの大切さを、その面白さと難しさとともに実感させてくれる価値ある書物である。

本書は3部構成、すなわち「世界の教育現実」、「『民』主体の教育への協力—— NGO 活動を中心として」、「地球に生きる——人間のための教育を求めて」の3部で構成される。第1部はアジア(アフガニスタン、東北タイ)、アフリカ(ガーナ)、ラテンアメリカ(エクアドル)の教育の現実が取り上げられる。ソ連のアフガニスタン侵攻とその後の改革の強行がイスラーム保守主義の台頭に与した点を確認し、タリバーンからパキスタンに逃れた難民の教育、特に RAWA(アフガニスタン女性革命協会)の活動に焦点をあてる。続いて東北タイのケースで、裕福になりたいという欲望を刺激する「上からの開発」「売るための農業」に対して、「下からの開発」「生きるための農業」を対置し、有機複合農業のための相互扶助グループ・農民グループの活動が描かれる。生きることと耕すこと、そして学ぶことの本源的な意味が問い直さ

れる。続くアフリカ(ガーナ)についての章では、NGOの活動としてアクションエイドが開発した参加型成人識字教育アプローチや小学校学齢児童対象のノンフォーマル教育がとりあげられる。NGOの抱える問題(北への依存、政治的スタンスの難しさ、地域人材の吸収など)の指摘も重要である。エクアドルについては、先住民自身の教育へのイニシアティブに注目し、キチュア語による識字教育、先住民二言語教育について記述される。開発と支配の言語に対するオルターナティブとして先住民語・母語をいかに位置づけるかは重要だが難しい問題である。それがエクアドルの文脈の中で論じられている。

第2部は「民」主体の教育への協力がテーマである。第1章はアメリカ NGO の教育協力に関して、マリのコミュニティスクール、グアテマラの二言語・多文化教育プロジェクトが取り上げられる。アクターの拡大による政治化や NGO の専門化・官僚化、グラスルーツからグラストップへとという皮肉などの記述は興味深い。ヨーロッパ NGO による教育協力の章は二人の著者による短い論考が並べられている。開発教育が、他者を通して自らを発見する契機となるとともに、南と北の人々が互いに学びあえるようになる理想が語られ、「開発の再構築」のための NGO が取り組むべき方向が示される。続く第3章は、日本の NGO の教育協力に関して、シャンティ国際ボランティア協会(SVA)によるミャンマー難民キャンプにおける図書館事業の内容が描かれる。教育協力の楽しさと難しさという項目に実感がこもる。第4章では日本における「開発教育」の展開が記述される。開発教育の歴史をたどり、関連団体の活動が紹介される。日本の NGO にも、「そのリアリティとヴォイス」を日本の学校、地域や社会に還元してほしいとの願いが示される。

第3部は「地球に生きる——人間のための教育を求めて」というタイトルが掲げられる。第1章「権利と行動の主体としての子ども」では、インドの子どもが置かれる酷しい状況にふれた後、子どもを主人公とみなすこと、意思決定への子どもの参加を重視することの具体的実践が描かれる。第

2章ではWID(開発における女性)とGAD(ジェンダーと開発)にかかわって教育が論じられる。女性のエンパワーメントのためのカリキュラムはどうあるべきか。社会の性別格差打開の難しさが指摘される。第3章はラテンアメリカにおける民衆教育の歴史と課題について論じられる。今日の民衆教育は「理論と実践のモザイクにより構成され」、世界中に拡散していても、「もっとも貧しい人々の側にたつ」ということで共通するという指摘は大切である。第4章と第5章は開発と教育の問題が場としての「南」に限られないこと、また教育学の新たな地平を意識して加えられたと思われる。第4章はアメリカにおける民主的教育の理念と実践、第5章ではシュタイナー教育を例にホリスティックな教育開発が提唱される。しかし、場のリアリティ、そして開発への関与を通して自らを知るという本書全体の基調からはやや外れる感は否めない。また、この3部構成の中に、五つの短いトピックが挟まれている。特に日本での取組を記したトピック——エクアドルの友人の会、フィリピンボックス、人づくりの種——も、その活動に強く印象づけられる。

援助の政治性は今さら指摘するまでもないが、NGOの活動を通して地域と地域、人と人が結びつけられる時、それが開発のあるべき方向の省察と意識化に繋がるなら、希望を抱き続けることができよう。開発にかかわり学ぶことの意味を再確認させてくれる一書である。

(新評論刊 2003年12月発行 A5版 478頁 本体価格3,800円)

黒崎 勲 著

『新しいタイプの公立学校

——コミュニティ・スクール立案過程と選択による学校改革——』

勝野 正章 (東京大学)

本書は、イーストハーレムなどの外国の事例研究を参照しながら、「抑制と均衡の理念による学校選択制度」を理論的に探求して問題提起を行い、近年の教育行政・政策研究に大きな影響を与えてきた著者が「学校選択制度の有する公立学校改革メカニズム」についての日本の事例研究とそれに

基礎を置く理論研究の可能性を自ら指し示したものである。

文科省の調査によれば、平成16年度にいわゆる特認校制度を含む学校選択制度を小学校段階で導入している市町村は227自治体(8.8%)、中学校段階では161自治体(11.1%)である。また、平成17年5月10日現在、平成16年9月の地教行法の一部改正により制度化され、学校選択制度と理論的・実践的に深い関連を持つコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)には4都県、2指定都市の19校が指定されている。文科省は平成17年度から「コミュニティ・スクール推進事業」を開始し、教育委員会に委嘱して、小・中・高校に幼稚園と養護学校を加えた70校で調査研究が行われている。コミュニティ・スクールが今後増加していくことは確実だろう。このようにまさに現在進行中の教育改革政策を「公教育制度の根幹を覆す可能性を含んだ」ものとして捉え、その意義と可能性を見極めることが本書の目的であるとされている。

本書で注目に値するのは、考察内容だけでなく、著者自身が議員や行政官などのポリシー・メーカーにインタビューを行い、そのデータを分析するという研究方法が採られていることである。日本型チャータースクール構想を提言した安岡興治・衆議院議員(自民党)、教育改革国民会議第二分科会主査を務めた金子郁容・慶應義塾大学教授とともにコミュニティ・スクール構想の発案者である鈴木寛・参議院議員(民主党)、民主党におけるコミュニティ・スクール問題の責任者であった加藤公一・衆議院議員、日本型チャータースクール法案の作成を進めてきた金田誠一・衆議院議員(民主党)、若月秀夫・品川区教育長、日本型チャータースクール推進センター代表、文科省の担当上級職員らの声を重ねあわせることで、文字どおり教育改革の複合的理念が錯綜する実相が描きだされている。

第1章は、平成14年度に文科省が開始した「新しいタイプの公立学校運営の在り方に関する実践研究」が、市場原理の導入、選択と競争による公立学校改革を理念とする総合規制改革会議の答申および閣議決定を受けたものであったにも関わらず、学校運営への地域社会の参加をテーマとするものであったという「振れ」がどのようにして生じたのか、その政策立案過程の解明にあてられて